

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 三井造船株式会社

上場取引所 東1部、大1部、名1部、福、札

コード番号 7003

URL <http://www.mes.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 元山 登雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 川合 学

TEL (03)3544-3210

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日(水)

配当支払開始予定日 平成19年6月28日(木)

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日(水)

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|--------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月期 | 622,800 | (9.6) | 20,712 | (110.6) | 18,614 | (48.1) | 19,416 | (242.4) |
| 18年3月期 | 568,484 | (10.1) | 9,836 | (△38.3) | 12,566 | (△10.5) | 5,671 | (7.7) |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 19年3月期 | 23 40 | — | 14.8 | 2.6 | 3.3 |
| 18年3月期 | 6 83 | — | 4.6 | 1.9 | 1.7 |

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 511百万円 18年3月期 398百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年3月期 | 703,436 | 165,824 | 20.2 | 171 07 |
| 18年3月期 | 706,310 | 120,821 | 17.1 | 145 69 |

(参考) 自己資本 19年3月期 141,831百万円 18年3月期 —百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年3月期 | 67,873 | △26,986 | △26,574 | 96,521 |
| 18年3月期 | 37,454 | △19,574 | △3,095 | 80,402 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) 百万円 | 配当性向 (連結) % | 純資産 配当率 (連結) % |
|------------|------------|----------|------------|------|------|----------------------|-------------------|-------------------------|
| | 第1 四半期末 | 中間 期末 | 第3 四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 18年3月期 | — | — | — | 2 50 | 2 50 | 2,074 | 36.6 | 1.7 |
| 19年3月期 | — | — | — | 3 50 | 3 50 | 2,903 | 15.0 | 2.2 |
| 20年3月期(予想) | — | — | — | 4 00 | 4 00 | | 27.6 | |

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 中間期 | 270,000 | △1.4 | 10,000 | 278.9 | 8,000 | 599.3 | 1,500 | — | 1 81 | |
| 通期 | 610,000 | △2.1 | 32,000 | 54.5 | 26,000 | 39.7 | 12,000 | △38.2 | 14 47 | |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 無 除外 1社（社名 Mitsui Babcock Energy Limited）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

（注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 829,065,704株 18年3月期 829,298,385株
② 期末自己株式数 19年3月期 1,921,472株 18年3月期 1,688,791株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|--------|-------|---------|-------|--------|-------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月期 | 348,938 | (18.7) | 9,103 | (-) | 7,892 | (40.1) | 6,304 | (109.6) |
| 18年3月期 | 293,987 | (5.8) | 537 | (△82.1) | 5,632 | (8.7) | 3,007 | (△4.6) |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | 7 | 60 | - | - |
| 18年3月期 | 3 | 62 | - | - |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--|---------|--|--------|-----|----------|---|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | 495,375 | | 116,653 | | 23.5 | 140 | 64 | |
| 18年3月期 | 498,142 | | 109,933 | | 22.1 | 132 | 50 | |

(参考) 自己資本 19年3月期 116,653百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|---------|------|--------|-------|--------|------|-------|-----|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 155,000 | 30.3 | 6,000 | - | 4,000 | - | 0 | - | 0 | 00 |
| 通期 | 370,000 | 6.0 | 19,000 | 108.7 | 15,000 | 90.1 | 6,500 | 3.1 | 7 | 84 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから6ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の連結業績の概況

当連結会計年度の内外の経済を概観しますと、海外経済は緩やかな拡大傾向にあり、順調に推移しました。また、わが国経済においても、好調な企業業績を背景にした設備投資の増加など、緩やかな景気拡大が続いております。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は前年度との比較では 2.6%の減少となりましたが、引き続き高水準の 8,162 億 45 百万円、連結売上高は前年度比 9.6%増加の 6,228 億円となりました。営業利益は、船価が回復しつつある時期の受注案件が売上計上され始めたこと及び高操業による採算改善等により、前年度比 110.6%増加の 207 億 12 百万円となり、全セグメント黒字化を達成しております。経常利益は、前年度比 48.1%増加の 186 億 14 百万円となり、当期純利益は、関係会社株式売却益等もあり、前年度比 242.4%増加の 194 億 16 百万円となりました。

〔経営成績の推移:連結ベース〕

(億円)

(円)

| | 受注高 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----------|-------|-------|------|------|-------|----------------|
| 平成19年3月期 | 8,162 | 6,228 | 207 | 186 | 194 | 23.40 |
| 平成18年3月期 | 8,383 | 5,685 | 98 | 126 | 57 | 6.83 |
| 平成17年3月期 | 6,362 | 5,165 | 160 | 140 | 53 | 6.34 |

(2) セグメント別の連結業績の概況

【船舶部門】

平成 18 年の世界全体の新造船受注量は前年比 56.1%の大幅増の約 9,363 万総トンとなり、2年連続 7,000 万総トンを超える驚異的な発注ブームとなった平成 15、16 年をも大幅に上回りました。

海運市況では、前年度に下落・停滞していた運賃が、中国を中心とした世界的な荷動き拡大の影響などにより当年度夏場以降に回復し、特にばら積運搬船は高レベルで推移しております。

新造船市況は、P S P C（新塗装基準）等のルール改正による新造船の駆込み発注があり、さらにばら積運搬船を中心とする海運マーケットの好調により船主の発注意欲は高く、引き続き非常に堅調な状況にあります。

以上のような状況の中、当社は採算重視の方針のもとヒット商品である 56 B C（56,000 重量トン型ばら積運搬船）をはじめとするばら積運搬船、タンカーを中心に受注活動を展開し、受注は堅調に推移しました。また、56 B Cについては、同一船型のシリーズ船で造船業界としては異例の通算受注隻数 100 隻を突破しました。

連結受注高は、ばら積運搬船、タンカー、作業船、F P S O（浮体式石油生産貯蔵積出設備）、T L P（緊張係留式プラットフォーム）などを中心に 4,325 億 65 百万円を計上しました。連結売上高は、タンカー、ばら積運搬船のほか、F P S O、T L P、作業船などで 2,542 億円となり、営業利益は 29 億 85 百万円となりました。

【鉄構建設部門】

公共事業の状況は、品質確保への悪影響および安全対策の不徹底を懸念した対策として「国土交通省における緊急公共工事品質確保対策」が実施され、極端な低価格での入札競争の減少が期待されますが、需要の長期的漸減傾向や厳しい競争環境に変化は見られません。

一方、コンテナクレーンについては、世界的な荷動き拡大を背景に活発な市況が続いております。この旺盛な需要に対応して大分事業所に屋外クレーンを増設し、岸壁用コンテナクレーンの年間20基生産体制を整備しました。また、燃料消費量、排ガス量を大幅に削減したコンテナ荷役用門型クレーンを開発し、「ハイブリッド型トランスターナ®」として1号機を受注しました。社会のニーズに応えた環境に優しいクレーンを、今後多くのお客様へ提供することが可能となりました。

連結受注高は、コンテナクレーン等民間案件を中心に428億32百万円となりました。連結売上高は、コンテナクレーン等民間案件、橋梁を中心に589億13百万円となり、営業利益は3億14百万円となりました。

【機械部門】

船用ディーゼル機関の需要は、高水準の船舶建造需要を受け旺盛であり、受注は引き続き好調に推移しました。また、生産に関しても順調に拡大しており年間生産量は起動ベースで過去最高の400万馬力を達成しました。平成20年度の年間500万馬力生産体制へ向けた設備投資も計画どおり進めております。

産業機械については、国内外における石油化学業界の活発な設備投資に支えられ、大型往復動圧縮機の受注が好調に推移しており、生産能力拡大のための設備投資も行っております。また、コージェネレーション用ガスタービン設備に関しては、温室効果ガス削減の時代要請に適合した製品としての評価も定着する中、堅実に受注をいたしました。製鉄所向け高炉送風機、各種プラント用塔槽・熱交換器や自動車関連会社向けの誘導加熱装置（インダクションヒーター）についても、受注は順調に推移し、拡大基調を維持しております。

また、既存製品の売上高拡大に伴い、アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）についても拡大基調にあり、特に船用ディーゼル機関のメンテナンスサービスとして開発したe-GICS（インターネットを活用した船用ディーゼル機関の性能診断・余寿命診断サービス）についても順調にサービスを拡大しております。

子会社においては、英国での発電用ボイラの製造等を主事業とするMitsui Babcock Energy Limitedを選択と集中の観点から当連結会計年度に売却しましたが、その他の国内外子会社の業績はいずれも好調で、業績に大きく寄与しました。

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械、コージェネレーション用ガスタービン設備、各種アフターサービス及び海外子会社を中心とした連結子会社の受注等により2,315億7百万円を計上しました。連結売上高は前記製品群により1,990億56百万円となり、営業利益は142億45百万円となりました。

【プラント部門】

国内市場は、緩やかながらも底堅い景気回復が続いており、中国の依然旺盛な石油製品需要と相まって、石油化学分野では、高機能、高付加価値製品の製造設備を中心に、石油精製分野では、重質油分解、原料多様化を中心に、設備投資意欲の高い状況が続いております。

海外市場においても、産油国のみならず、東南アジアの石油化学関連プラント建設が具体化し始めました。

このような状況の中、化学プラント分野では、国内製油所向け原料多様化の大型プロジェクトや、海外向け石油化学プラントを受注しました。

水処理・資源リサイクル分野では、焼酎粕リサイクル設備を2件、バイオマスタウン有機資源循環施設及び公有海面埋め立て余水処理施設を完成しました。

連結受注高は、原料多様化実証化装置、焼酎粕リサイクル建設工事などにより、806億円となりました。連結売上高は、高密度ポリエチレンプラント建設工事、モノエチレングリコールプラント建設工事、メチルメタクリレートモノマー製造プラント建設工事、焼酎粕リサイクル建設工

事などで804億33百万円となり、営業利益は15億79百万円となりました。

【その他部門】

その他部門は、情報システムの開発・販売事業、倉庫賃貸業等の各種サービス事業、総合エンジニアリング事業等を中心に展開しており、連結受注高は287億40百万円、連結売上高は301億96百万円となり、営業利益は15億81百万円となりました。

(3)次期の業績見通し

当社の通期の業績見通しにつきましては、連結では、売上高は6,100億円、営業利益は320億円、経常利益は260億円、当期純利益は120億円を見込んでおります。単独では、売上高は3,700億円、営業利益は190億円、経常利益は150億円、当期純利益は65億円を見込んでおります。なお、本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=110円を前提としております。

- (注) 本資料に記載されている業績予想及び将来予想に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断により記載、算出しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績や状況は予想と異なることがあります。
- その要因のうち、主なものは、株式市場における相場や為替レートの大幅な変動、事業環境の予期せぬ変動などであり、また、中間時の業績予想につきましては、売上が比較的期末に集中する業態の特殊性などから、通期に対して低い水準となり、当社の実態を必ずしも適切に表していないことをご承知おき下さい。

2. 財政状態に関する分析

(1)資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、28億73百万円減少の7,034億36百万円となりました。これは、売掛金の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が248億16百万円減少し、棚卸資産も192億95百万円減少した一方で、短期貸付金が473億31百万円増加したことが主な要因であります。負債については、前受金が118億97百万円増加するなど、営業キャッシュ・フローの改善により有利子負債は232億円減少し、1,850億円となりました。

純資産については、利益剰余金が195億円増加した結果、自己資本比率が前期末比3.1ポイント上昇し、20.2%となりました。

(2)連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権及び棚卸資産の減少により、678億73百万円となりました。投資活動では子会社である三井海洋開発(株)の関連会社への貸付による支出の増加等により269億86百万円を支出しております。財務活動では、借入金の返済により有利子負債削減に努めた結果265億74百万円を支出しております。

この結果、現金及び現金同等物は前年度より161億18百万円増加し965億21百万円となりました。

(3)キャッシュ・フロー指標

長期請負工事が主体である当社におきましては、単年度のキャッシュ・フローは個々の大型工事の引渡時期や支払条件により大きく数値が動くため、過去3年間でのキャッシュ・フロー平均値をもってキャッシュ・フロー指標を計算し、表示しております。

〔キャッシュ・フロー指標：連結ベース〕

| | 自己資本比率 | 自己資本比率 (時価ベース) | キャッシュフロー対 有利子負債比率 | インタレスト・ カバレッジ・レシオ | 営業活動による キャッシュ・フロー (億円) | 投資活動による キャッシュ・フロー (億円) | 財務活動による キャッシュ・フロー (億円) |
|----------------|--------|-------------------|----------------------|----------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| CF指標及び過去3年平均CF | 20.2% | 58.8% | 397% | 8.20 | 465 | △ 231 | △ 102 |

| | | | | | | | |
|----------|--|--|--|--|-----|-------|-------|
| 平成19年3月期 | | | | | 679 | △ 270 | △ 266 |
| 平成18年3月期 | | | | | 375 | △ 196 | △ 31 |
| 平成17年3月期 | | | | | 343 | △ 227 | △ 10 |

注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／平均営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 平均営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

この基本方針のもとに、当期の期末配当金につきましては、1円増配の1株当たり3円50銭とさせていただきます。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき、予想利益の達成も勘案した上で、50銭増配の4円とさせていただきます。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 93 社及び関連会社 35 社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェアの開発、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

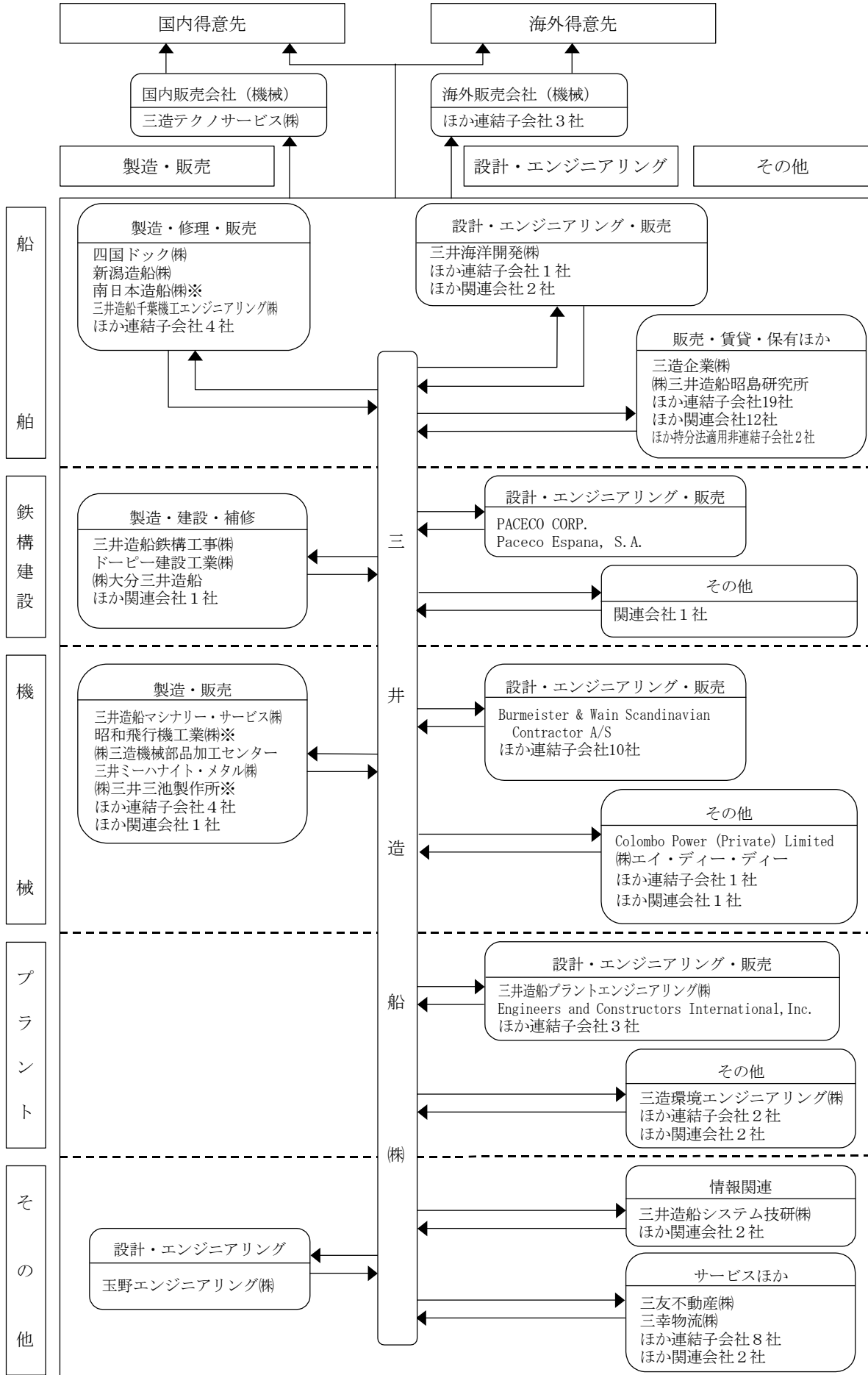
事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できませんが、主として次のとおりであります。

| | | |
|---------|-----------------------------|--|
| 船 舶 | 製 造 ・ 販 売 | 当社、四国ドック㈱、新潟造船㈱、南日本造船㈱ |
| | 製 造 請 負 ・ 修 理 | 三井造船千葉機工エンジニアリング㈱、ほか4社 |
| | 設 計 ・ エ ン ジ ン ア リ ン グ ・ 販 売 | 三井海洋開発㈱（注1）、ほか3社 |
| | 販 売 ・ 賃 貸 ・ 保 有 | 三造企業㈱、ほか33社 |
| | 試 験 ・ 研 究 | ㈱三井造船昭島研究所 |
| 鉄 構 建 設 | 製 造 ・ 販 売 | 当社、ほか1社 |
| | 建 設 ・ 据 付 ・ 補 修 | 三井造船鉄構工事㈱、ドーピー建設工業㈱ |
| | 製 造 請 負 | ㈱大分三井造船 |
| | 設 計 ・ エ ン ジ ン ア リ ン グ ・ 販 売 | PACECO CORP.、Paceco Espana, S.A. |
| | そ の 他 | 1社 |
| 機 械 | 製 造 ・ 販 売 | 当社、三井造船マシナリー・サービス㈱、昭和飛行機工業㈱（注2）、㈱三井三池製作所、ほか3社 |
| | 製 造 請 負 | ㈱三造機械部品加工センター、ほか1社 |
| | 設 計 ・ エ ン ジ ン ア リ ン グ ・ 販 売 | Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、ほか10社 |
| | 販 売 | 三造テクノサービス㈱、ほか3社 |
| | 鋳造品製造・販売 | 三井ミーハナイト・メタル㈱、ほか1社 |
| | そ の 他 | Colombo Power (Private) Limited、㈱エイ・ディー・ディー、ほか2社 |
| プ ラ ン ト | 設 計 ・ エ ン ジ ン ア リ ン グ ・ 販 売 | 当社、三井造船プラントエンジニアリング㈱、Engineers and Constructors International, Inc.、ほか1社 |
| | エ ン ジ ン ア リ ン グ | 2社 |
| | そ の 他 | 三造環境エンジニアリング㈱、ほか4社 |
| そ の 他 | 情 報 ・ 通 信 ・ エ ン ジ ン ア リ ン グ | 当社、三井造船システム技研㈱、ほか2社 |
| | 不 動 産 の 賃 貸 ・ 施 設 管 理 | 三友不動産㈱、ほか1社 |
| | 倉 庫 業 | 三幸物流㈱ |
| | 設 計 ・ エ ン ジ ン ア リ ン グ | 玉野エンジニアリング㈱ |
| | そ の 他 | サービス業2社、ほか7社 |

（注1） 東京証券取引所第1部に上場しております。

（注2） 東京証券取引所第2部に上場しております。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印・・・持分法適用関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。

この企業理念のもと、船舶・海洋、社会インフラ建設、動力エネルギー、環境・プラントエンジニアリング、IT・サービス関連など広範囲な分野において培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する“ものづくり企業”として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき「顧客満足の上昇」、「従業員尊重」、「社会の発展への寄与」、「利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーに対し企業として存続する価値を評価されるよう努めてまいります。そのために経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することをきわめて重要な施策としております。

なお、昨年5月に施行された会社法において公開大会社については取締役会にて内部統制システムの整備に係わる決議を行うことが義務化されたほか、6月に国会で成立した改正証券取引法・金融商品取引法においても、上場企業において内部統制報告書の提出が義務化されるなど会社の内部統制に関する取り組みが重要視される中で、当社におきましても、法改正対応としての内部統制の整備・運用のみならず、企業価値の維持・向上を視野に入れた「統合リスク管理体制」の構築を推進するため、当連結会計年度より専任チームを発足させております。

2. 目標とする経営指標

中期経営計画の中で、売上高、営業利益、投下資本利益率（ROIC）を経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

3. 中長期的な経営戦略

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化する中で、「企業価値の持続的向上」のために、引き続き事業構造の改革を進め、収益力を一層強化することで、「量の拡大」と「質の向上」に向けて、平成16年度を初年度とする「04中計（中期経営計画）」の着実な実施に取り組んでおります。

事業構造の改革につきましては、01中計から取り組んでおります「LSS事業」（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）を全事業領域で一層強化するとともに、既存の事業ドメインを超えた技術の複合化、外部リソースの活用等に積極的に取り組み、「事業の創生（新しいビジネスモデルの構築）」を推進してまいります。

また、既存事業の拡大・周辺事業への展開のスピードを上げるため、M&Aやアライアンスを積極的に活用してまいります。

主な推進状況は以下のとおりとなっております。

○大型船用ディーゼル機関事業では、国内最大の供給量を誇っておりますが、今後急速に需

要が拡大される中国で、船用ディーゼル機関製造のための合弁会社設立許可を平成18年8月に取得しました。本合弁会社（当社出資比率34%）は平成19年度に工場の稼働を開始し、平成20年度には年間100万馬力、将来的には300万馬力の生産量を見込んでおります。当社は年間500万馬力の生産体制を目指し生産体制を強化しており、合弁会社に参画することによる様々なシナジー効果は、当社のディーゼル機関事業に大きく寄与するものと期待しております。

○NGH（天然ガスハイドレート）輸送チェーンの事業化を、平成13年にプロジェクト室を設置して推進しております。当連結会計年度から3年間の予定で、NGHの製造、配達、利用システムの実証試験を開始しました。日産5トンのペレット状NGHの製造プラントを建設し、新たに開発するNGHローリーで数十km離れた分散型コージェネレーション及び家庭用ガス需要家まで配送、天然ガスと水とに分離して利用する一連の天然ガス陸上輸送チェーンを実証します。本事業はNGHを天然ガス輸送媒体として利用する世界初の試みであり、NGH事業化が大きく前進すると期待しております。

○造船の製造部門では作業員の高齢化が進み、中堅・若手の作業員への技能伝承が急務となっております。こうした状況の中で千葉事業所造船工場、玉野事業所艦船工場にそれぞれ技能伝承センターを開設し、基本技能及び高度技能を伝承し、技能の維持・継承に努めてまいります。

4. 対処すべき課題

当社は、平成17年6月、鋼橋上部工事の入札談合事件に関し、東京高等検察庁により起訴され、平成18年11月に東京高等裁判所から有罪判決（罰金刑）を受けました。それに伴い平成19年2月から3月にかけて、鋼構造物工事業に関し、45日間の営業停止処分を受けました。また、し尿処理施設建設工事にまつわる入札談合事件に関して、公正取引委員会から排除措置命令を受けるとともに、当社及び当社関係者1名が大阪地方検察庁により起訴され、平成19年4月23日に有罪判決（罰金刑）を受けました。また、平成19年3月には水門工事に関して同じく公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けております。

当社グループは、これら一連の不祥事を厳粛に受け止め真摯に対応するため、コンプライアンス体制の再構築並びに、法令遵守の徹底に、より一層注力しております。

具体的には、独占禁止法遵守の実効性を確保するため、コンプライアンス委員会等、各種委員会の機能を強化し、社内の監査制度を充実させ、代表取締役による総点検の実施、人事管理体制の見直しに取り組むほか、従業員に対し啓発、教育、研修を実施してコンプライアンス意識の向上に努めております。

このような活動の浸透を通じて、全社的にコンプライアンス体制を確立し、信頼の回復を図ってまいります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 (平19.3.31現在) | | 前連結会計年度 (平18.3.31現在) | | 増減 |
|------------|----|-------------------------|-------|-------------------------|-------|----------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | | % | | % | |
| I 流動資産 | | 369,736 | 52.6 | 363,742 | 51.5 | 5,994 |
| 現金及び預金 | | 77,087 | | 81,220 | | △ 4,132 |
| 受取手形及び売掛金 | | 119,337 | | 144,154 | | △ 24,816 |
| 有価証券 | | 422 | | 95 | | 326 |
| 棚卸資産 | | 87,978 | | 107,273 | | △ 19,295 |
| 繰延税金資産 | | 9,869 | | 7,703 | | 2,165 |
| 短期貸付金 | | 47,331 | | — | | 47,331 |
| その他 | | 28,061 | | 23,722 | | 4,338 |
| 貸倒引当金 | | △ 352 | | △ 428 | | 76 |
| II 固定資産 | | 333,700 | 47.4 | 342,567 | 48.5 | △ 8,867 |
| 1.有形固定資産 | | 192,974 | 27.4 | 200,527 | 28.4 | △ 7,553 |
| 建物及び構築物 | | 35,422 | | 36,363 | | △ 940 |
| 機械装置及び運搬具 | | 29,396 | | 32,463 | | △ 3,067 |
| 土地 | | 117,509 | | 117,674 | | △ 165 |
| 建設仮勘定 | | 8,086 | | 11,551 | | △ 3,464 |
| その他 | | 2,559 | | 2,474 | | 84 |
| 2.無形固定資産 | | 18,313 | 2.6 | 9,126 | 1.3 | 9,186 |
| のれん | | 8,185 | | — | | 8,185 |
| 特許権等 | | — | | 9,126 | | △ 9,126 |
| その他 | | 10,128 | | — | | 10,128 |
| 3.投資その他の資産 | | 122,412 | 17.4 | 132,913 | 18.8 | △ 10,501 |
| 投資有価証券 | | 75,531 | | 67,455 | | 8,076 |
| 長期貸付金 | | 17,830 | | 32,622 | | △ 14,792 |
| 繰延税金資産 | | 16,969 | | 22,735 | | △ 5,766 |
| その他 | | 12,928 | | 11,205 | | 1,723 |
| 貸倒引当金 | | △ 847 | | △ 1,105 | | 257 |
| 資産合計 | | 703,436 | 100.0 | 706,310 | 100.0 | △ 2,873 |

連結貸借対照表

（単位 百万円）

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平19.3.31現在) | | 前連結会計年度 (平18.3.31現在) | | 増 減 |
|--------------|-------------------------|------|-------------------------|------|----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負債の部) | | % | | % | |
| I 流動負債 | 380,520 | 54.1 | 392,879 | 55.6 | △ 12,359 |
| 支払手形及び買掛金 | 140,594 | | 138,749 | | 1,845 |
| 短期借入金 | 83,623 | | 109,336 | | △ 25,712 |
| 1年以内に償還予定の社債 | 820 | | 1,065 | | △ 245 |
| 未払法人税等 | 8,019 | | 4,021 | | 3,998 |
| 繰延税金負債 | 526 | | 1,060 | | △ 534 |
| 前受金 | 101,258 | | 89,361 | | 11,897 |
| 保証工事引当金 | 5,549 | | 6,999 | | △ 1,449 |
| 受注工事損失引当金 | 1,937 | | 2,257 | | △ 319 |
| その他 | 38,189 | | 40,030 | | △ 1,840 |
| II 固定負債 | 157,092 | 22.3 | 168,628 | 23.9 | △ 11,535 |
| 社債 | 16,070 | | 600 | | 15,470 |
| 長期借入金 | 84,462 | | 97,137 | | △ 12,675 |
| 繰延税金負債 | 3,370 | | 1,696 | | 1,674 |
| 退職給付引当金 | 12,961 | | 24,355 | | △ 11,394 |
| 役員退職慰労引当金 | 951 | | 885 | | 65 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 34,839 | | 34,632 | | 207 |
| その他 | 4,436 | | 9,319 | | △ 4,883 |
| 負債合計 | 537,612 | 76.4 | 561,508 | 79.5 | △ 23,895 |

連結貸借対照表

（単位 百万円）

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 (平19.3.31現在) | | 前連結会計年度 (平18.3.31現在) | | 増減 |
|---------------------|----|-------------------------|-------|-------------------------|-------|----|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 少数株主持分 | | — | — | 23,980 | 3.4 | — |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | | — | — | 44,384 | 6.3 | — |
| II 資本剰余金 | | — | — | 18,173 | 2.6 | — |
| III 利益剰余金 | | — | — | 19,194 | 2.7 | — |
| IV 土地再評価差額金 | | — | — | 24,259 | 3.4 | — |
| V その他有価証券評価差額金 | | — | — | 12,421 | 1.7 | — |
| VI 為替換算調整勘定 | | — | — | 2,641 | 0.4 | — |
| VII 自己株式 | | — | — | △ 254 | △ 0.0 | — |
| 資本合計 | | — | — | 120,821 | 17.1 | — |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | — | — | 706,310 | 100.0 | — |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | 100,904 | 14.4 | — | — | — |
| 1. 資本金 | | 44,384 | 6.3 | — | — | — |
| 2. 資本剰余金 | | 18,186 | 2.6 | — | — | — |
| 3. 利益剰余金 | | 38,695 | 5.5 | — | — | — |
| 4. 自己株式 | | △ 362 | △ 0.0 | — | — | — |
| II 評価・換算差額等 | | 40,926 | 5.8 | — | — | — |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 15,902 | 2.2 | — | — | — |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | △ 967 | △ 0.1 | — | — | — |
| 3. 土地再評価差額金 | | 25,193 | 3.6 | — | — | — |
| 4. 為替換算調整勘定 | | 798 | 0.1 | — | — | — |
| III 少数株主持分 | | 23,993 | 3.4 | — | — | — |
| 純資産合計 | | 165,824 | 23.6 | — | — | — |
| 負債、純資産合計 | | 703,436 | 100.0 | — | — | — |

連結損益計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平18.4.1~平19.3.31) | | 前連結会計年度 (平17.4.1~平18.3.31) | | 増 減 | |
|--|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|---------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 増減率 |
| I 売 上 高 | 622,800 | 100.0 | 568,484 | 100.0 | 54,316 | 9.6 |
| II 売 上 原 価 | 566,158 | 90.9 | 520,119 | 91.5 | 46,038 | |
| III 売 上 総 利 益 | 56,641 | 9.1 | 48,364 | 8.5 | 8,277 | 17.1 |
| III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 35,928 | 5.8 | 38,528 | 6.8 | △ 2,599 | |
| IV 営 業 利 益 | 20,712 | 3.3 | 9,836 | 1.7 | 10,876 | 110.6 |
| IV 営 業 外 収 益 | 7,833 | 1.3 | 10,289 | 1.8 | △ 2,456 | |
| 受 取 利 息 | 4,872 | | 2,447 | | 2,424 | |
| 受 取 配 当 金 | 1,013 | | 752 | | 260 | |
| 有 価 証 券 売 却 益 | 67 | | 4,045 | | △ 3,978 | |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 511 | | 398 | | 112 | |
| そ の 他 | 1,369 | | 2,645 | | △ 1,275 | |
| V 営 業 外 費 用 | 9,931 | 1.6 | 7,559 | 1.3 | 2,372 | |
| 支 払 利 息 | 5,677 | | 4,356 | | 1,321 | |
| 退 職 給 付 債 務 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額 | 1,986 | | 1,987 | | △ 0 | |
| そ の 他 | 2,267 | | 1,215 | | 1,051 | |
| 経 常 利 益 | 18,614 | 3.0 | 12,566 | 2.2 | 6,048 | 48.1 |
| VI 特 別 利 益 | 21,365 | 3.4 | 8,856 | 1.5 | 12,509 | |
| 投 資 有 価 証 券 等 売 却 益 | 5,309 | | 3,808 | | 1,501 | |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益 | 16,014 | | — | | 16,014 | |
| 関 係 会 社 清 算 益 | 41 | | — | | 41 | |
| 固 定 資 産 処 分 益 | — | | 3,740 | | △ 3,740 | |
| 退 職 給 付 信 託 設 定 益 | — | | 1,238 | | △ 1,238 | |
| 持 分 変 動 利 益 | — | | 68 | | △ 68 | |
| VII 特 別 損 失 | 8,437 | 1.3 | 7,513 | 1.3 | 923 | |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 402 | | — | | 402 | |
| 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 | 155 | | 123 | | 31 | |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 204 | | — | | 204 | |
| 関 係 会 社 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 524 | | 2,040 | | △ 1,516 | |
| 減 損 損 失 | 81 | | 273 | | △ 192 | |
| 棚 卸 資 産 評 価 損 | 6,165 | | — | | 6,165 | |
| 独 禁 法 違 反 に 係 る 損 失 | 551 | | 991 | | △ 440 | |
| 関 係 会 社 構 造 改 革 損 失 | 353 | | — | | 353 | |
| 固 定 資 産 圧 縮 損 | — | | 2,122 | | △ 2,122 | |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損 | — | | 153 | | △ 153 | |
| 関 係 会 社 清 算 損 | — | | 1,808 | | △ 1,808 | |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 31,542 | 5.1 | 13,908 | 2.4 | 17,633 | 126.8 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 10,380 | 1.7 | 5,940 | 1.0 | 4,440 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 742 | 0.1 | 325 | 0.1 | 417 | |
| 少 数 株 主 利 益 | 1,003 | 0.2 | 1,972 | 0.3 | △ 969 | |
| 当 期 純 利 益 | 19,416 | 3.1 | 5,671 | 1.0 | 13,745 | 242.4 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

| 項目 | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高（百万円） | 44,384 | 18,173 | 19,194 | △254 | 81,498 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注）1 | | | △2,074 | | △2,074 |
| 役員賞与（注）2 | | | △9 | | △9 |
| 当期純利益 | | | 19,416 | | 19,416 |
| 自己株式の取得 | | | | △116 | △116 |
| 自己株式の処分 | | 12 | | 8 | 21 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | △1,141 | | △1,141 |
| 海外子会社デリバティブ 評価差額金（注）3 | | | 433 | | 433 |
| 連結子会社減少による増加高 | | | 2,875 | | 2,875 |
| 持分法適用会社増加に伴う 減少高 | | | △8 | | △8 |
| その他（注）4 | | | 9 | | 9 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 （百万円） | — | 12 | 19,501 | △108 | 19,406 |
| 平成19年3月31日残高（百万円） | 44,384 | 18,186 | 38,695 | △362 | 100,904 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高（百万円） | 12,421 | — | 24,259 | 2,641 | 39,322 | 23,980 | 144,801 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当（注）1 | | | | | | | △2,074 |
| 役員賞与（注）2 | | | | | | | △9 |
| 当期純利益 | | | | | | | 19,416 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △116 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 21 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | | △1,141 |
| 海外子会社デリバティブ 評価差額金（注）3 | | | | | | | 433 |
| 連結子会社減少による増加高 | | | | | | | 2,875 |
| 持分法適用会社増加に伴う 減少高 | | | | | | | △8 |
| その他（注）4 | | | | | | | 9 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額） | 3,480 | △967 | 934 | △1,843 | 1,603 | 12 | 1,616 |
| 連結会計年度中の変動額合計 （百万円） | 3,480 | △967 | 934 | △1,843 | 1,603 | 12 | 21,022 |
| 平成19年3月31日残高（百万円） | 15,902 | △967 | 25,193 | 798 | 40,926 | 23,993 | 165,824 |

(注)1 連結財務諸表提出会社の平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 連結子会社である三井海洋開発㈱における平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

3 海外子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価損益等であります。

4 連結子会社である三井海洋開発㈱の持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V.において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 (平17.4.1~平18.3.31) | |
|-----------|---------------------------|-------------------------------|--|
| | | 金額 | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I | 資本剰余金期首残高 | 18,156 | |
| II | 資本剰余金増加高 | 17 | |
| | 自己株式処分差益 | 17 | |
| III | 資本剰余金期末残高 | 18,173 | |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I | 利益剰余金期首残高 | 22,405 | |
| II | 利益剰余金増加高 | 5,671 | |
| | 当期純利益 | 5,671 | |
| III | 利益剰余金減少高 | 8,882 | |
| | 配当金 | 2,074 | |
| | 役員賞与 | 6 | |
| | 土地再評価差額金取崩額 | 22 | |
| | 海外子会社 デリバティブ評価差額金 (注)1 | 186 | |
| | 海外子会社 退職給付債務処理額 (注)2 | 6,591 | |
| IV | 利益剰余金期末残高 | 19,194 | |

(注) 1 海外子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価損益等であります。

2 海外子会社での現地会計基準適用による退職給付債務の処理額であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (平18. 4. 1~平19. 3. 31) | 前連結会計年度 (平17. 4. 1~平18. 3. 31) | 増 減 |
|---------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------|
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 31,542 | 13,908 | 17,633 |
| 減価償却費 | 9,049 | 10,187 | △1,137 |
| 減損損失 | 81 | 273 | △192 |
| 連結調整勘定償却額 | - | 183 | △183 |
| のれん償却額 | 355 | - | 355 |
| 貸倒引当金の増減額 (減少: △) | △272 | △557 | 285 |
| 退職給付引当金の増減額 (減少: △) | △6,763 | △2,515 | △4,247 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,885 | △3,200 | △2,684 |
| 支払利息 | 5,677 | 4,356 | 1,321 |
| 持分法による投資損益 (益: △) | △511 | △398 | △112 |
| 為替差損益 (益: △) | △66 | 802 | △869 |
| 有価証券売却損益 (益: △) | △67 | △4,045 | 3,978 |
| 投資有価証券等売却損益 (益: △) | △5,309 | △3,808 | △1,501 |
| 関係会社株式売却損益 (益: △) | △16,014 | 153 | △16,168 |
| 投資有価証券等評価損 | 155 | 123 | 31 |
| 関係会社株式評価損 | 204 | - | 204 |
| 関係会社清算損益 (益: △) | △41 | 1,808 | △1,849 |
| 固定資産売却損益 (益: △) | 402 | △3,740 | 4,143 |
| 固定資産圧縮損 | - | 2,122 | △2,122 |
| 持分変動利益 | - | △68 | 68 |
| 退職給付信託設定益 | - | △1,238 | 1,238 |
| 退職給付信託設定額 | - | 2,309 | △2,309 |
| 関係会社損失引当金繰入額 | 524 | 2,040 | △1,516 |
| 独禁法違反に係る損失 | 551 | 991 | △440 |
| 売上債権の増減額 (増加: △) | 30,497 | 17,430 | 13,067 |
| 棚卸資産の増減額 (増加: △) | 12,426 | △16,871 | 29,297 |
| 仕入債務の増減額 (減少: △) | 6,240 | 20,514 | △14,274 |
| その他資産の増減額 (増加: △) | 1,145 | 44 | 1,101 |
| その他負債の増減額 (減少: △) | 14,381 | 4,260 | 10,120 |
| その他 | △102 | 313 | △416 |
| 小計 | 78,200 | 45,380 | 32,819 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,945 | 3,076 | 1,869 |
| 利息の支払額 | △5,559 | △4,654 | △904 |
| 独禁法違反に係る損失の支払額 | △857 | - | △857 |
| 法人税等の支払額 | △8,856 | △6,348 | △2,508 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 67,873 | 37,454 | 30,418 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (平18. 4. 1～平19. 3. 31) | 前連結会計年度 (平17. 4. 1～平18. 3. 31) | 増 減 |
|---------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------|
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金の純増減額（増加：△） | 214 | 12 | 201 |
| 有価証券の取得による支出 | △954 | - | △954 |
| 有価証券の売却による収入 | 388 | 6,820 | △6,432 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 | △10,291 | △19,599 | 9,307 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入 | 112 | 6,113 | △6,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,810 | △2,832 | 1,021 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6,598 | 6,337 | 261 |
| 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出 | - | △452 | 452 |
| 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入 | - | 10 | △10 |
| 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出 | △142 | - | △142 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △9,318 | △2,756 | △6,562 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 8 | 70 | △62 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △2,430 | - | △2,430 |
| 貸付けによる支出 | △45,504 | △27,539 | △17,964 |
| 貸付金の回収による収入 | 35,450 | 13,616 | 21,834 |
| その他 | 693 | 624 | 68 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △26,986 | △19,574 | △7,412 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額（減少：△） | △21,844 | 1,587 | △23,432 |
| 長期借入れによる収入 | 16,875 | 51,092 | △34,217 |
| 長期借入金の返済による支出 | △33,733 | △39,749 | 6,016 |
| 社債の発行による収入 | 16,400 | - | 16,400 |
| 社債の償還による支出 | △1,175 | △19,130 | 17,955 |
| 自己株式の取得による支出 | △116 | △74 | △42 |
| 配当金の支払額 | △2,063 | △2,062 | △1 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △971 | △357 | △613 |
| 少数株主からの払込増資 | - | 5,626 | △5,626 |
| その他 | 55 | △28 | 83 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △26,574 | △3,095 | △23,479 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,805 | 167 | 1,638 |
| V. 現金及び現金同等物の増減額（減少：△） | 16,117 | 14,952 | 1,165 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | 80,402 | 65,519 | 14,882 |
| VII. 新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額（減少：△） | 1 | △69 | 70 |
| VIII. 現金及び現金同等物の期末残高 | 96,521 | 80,402 | 16,118 |

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 主要な連結子会社名

三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、三井海洋開発(株)、三造企業(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、
三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株)、三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、
三井ミーハナイト・メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三造環境エンジニアリング(株)、
三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、
Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、
Colombo Power (Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc.

(2) 連結子会社の異動状況

- a. 新規設立、株式取得等による増加
MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.
SOFEC, INC.
- b. 持分法適用関連会社への異動による減少
RONG DOI MV12 PTE LTD.
- c. 合併による減少
三造メタル(株)
- d. 会社清算による減少
BWSC Guam, Inc.
EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.
- e. 株式売却による減少
MESCO (UK) Limited
Mitsui Babcock Energy Limited
Mitsui Babcock Energy Services (Overseas) Limited
MB Overseas Investments Limited
Mitsui Babcock Energy (India) Private Limited
Babcock Shanghai Trading Limited
VMB Energy Services BV
Mitsui Babcock Energy Services Limited
Babcock Welding Products Limited
Babcock Energy Limited
Mitsui Babcock (US) LLC
MESCO (UK) Investments
Scottish Energy Services Limited
Clean Energy Solutions LLC
Mitsui Babcock Polska Sp. zo. o.
MB Sunrise (Germany) GmbH, DH
Dampfkessel und Behälterbau Hohenthurm GmbH, DH
Kraftwerksservice Hohenthurm Verwaltungs GmbH, DH
Kraftwerksservice Hohenthurm GmbH & Co. KG
Babcock Power Technologies (Shanghai) Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 主要な持分法適用会社名

南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所

(2) 持分法適用会社の異動状況

a. 新規設立、株式取得等による増加

Connective Energy Limited

ナトコジャパン(株)

RANG DONG MV17 B.V.

OPPORTUNITY MV18 B.V.

b. 重要性の判断による増加

(株)エコクリエイト大阪

循環資源(株)

c. 連結子会社からの異動による増加

RONG DOI MV12 PTE LTD.

d. 重要性の判断による減少

新日本海重工業(株)

e. 株式売却による減少

Connective Energy Limited

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有 価 証 券
- i 子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。
- ii その他有価証券
時価のあるもの 主として、期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純
資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法で評価しております。
- ② デ リ バ テ ィ ブ 主として時価法によっております。
- ③ 金 銭 の 信 託 主として時価法によっております。
- ④ 棚 卸 資 産
- i 製 品 、 原 材 料 主として移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法で評価して
及 び 貯 蔵 品 おります。
- ii 半 成 工 事 個別法による原価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有 形 固 定 資 産 主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法
に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に
取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- ② 無 形 固 定 資 産 主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方
法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債
権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上して
おります。
- ② 保 証 工 事 引 当 金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生
率により当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶につ
いては翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。
- ③ 受 注 工 事 損 失 引 当 金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が
見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について翌連結会計
年度以降の損失見積額を計上しております。
- ④ 退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金
資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異(28,905百万円)は、主として15年による按分額を費用処理し
ております。ただし、英国の連結子会社については一括処理しております。
過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理して
おります。
数理計算上の差異は、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、英国の連結子会社につい
ては、発生した連結会計年度に利益剰余金の増減額として計上しております。
- ⑤ 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を
計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上しております。一定の基準の長期大型工事
については工事進行基準を適用しております。
連結財務諸表提出会社は、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用は、期間費用処理して
おりますが、残りの費用については半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される事業年度にその額を販売費及び
一般管理費に計上しております。連結子会社はすべて期間費用として処理しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② 重要なヘッジ会計の方法
- i ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ii ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|--------------------|
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 |
| 通貨スワップ | 外貨建金銭債権債務 |
| 金利スワップ | 借入金及び社債 |
- iii ヘッジ方針
各社の内部規定である「財務取引に関するリスク管理規定」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- iv ヘッジの有効性評価の方法
キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。
- v リスク管理方針
金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。
- ③ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として、5年間もしくは効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能な場合は、当該期間において均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は142,798百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において、「特許権等」に含めていた「連結調整勘定」（前連結会計年度4,544百万円）及び「営業権」（前連結会計年度1,277百万円）は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」（前連結会計年度349百万円）は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として表示されていたもの及び「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

なお、前連結会計年度において、「減価償却費」に含めていた営業権償却費の金額は、223百万円であります。

（連結財務諸表に関する注記事項）**連結貸借対照表関係**

| | 当連結会計年度 (平19.3.31現在) | 前連結会計年度 (平18.3.31現在) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 195,906 百万円 | 205,619 百万円 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 | | |
| 担保に供している資産 | 43,585 百万円 | 39,578 百万円 |
| 担保付債務 | 13,602 百万円 | 11,421 百万円 |
| 3. 保証債務 | 6,467 百万円 | 1,410 百万円 |
| 4. 受取手形割引高及び 受取手形裏書譲渡高 | 519 百万円 | 485 百万円 |
| 5. 期末日における満期手形 | | |
| 受取手形 | 873 百万円 | — |
| 支払手形 | 541 百万円 | — |

連結損益計算書関係

減損損失

当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

| 用 途 | 種 類 | 場 所 |
|---------|-------|---------------|
| 遊 休 資 産 | 土 地 他 | 大 分 県 大 分 市 他 |

② 減損損失の認識に至った経緯

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

③ 減損損失の金額

減損処理額81百万円は減損損失として特別損失に計上しております。

④ 資産のグルーピングの方法

資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類および株式数に関する事項

単位 千株

| 株式の種類 | 前連結会計年度 末株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度 末株式数 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 | 830,987 | — | — | 830,987 |

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

単位 千株

| 株式の種類 | 前連結会計年度 末株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度 末株式数 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 | 1,688 | 302 | 69 | 1,921 |

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次の通りであります。

| | | |
|------------------|-----|----|
| 単元未満株主の買取請求による増加 | 302 | 千株 |
|------------------|-----|----|

減少数の内訳は、次の通りであります。

| | | |
|------------------|----|----|
| 単元未満株主の買増請求による減少 | 23 | 千株 |
|------------------|----|----|

| | | |
|------------------------|----|----|
| 持分法適用関連会社における株式売却による減少 | 46 | 千株 |
|------------------------|----|----|

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 (定時株主総会) | 普通株式 | 2,074 | 2.5 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の 原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|-----------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 (定時株主総会) | 普通株式 | 利益 剰余金 | 2,903 | 3.5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係

| | 当連結会計年度 (平18.4.1~19.3.31) | 前連結会計年度 (平17.4.1~18.3.31) |
|-------------------|------------------------------|------------------------------|
| 現金及び預金 | 77,087 百万円 | 81,220 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △533 百万円 | △748 百万円 |
| 短期貸付金勘定に含まれる現金同等物 | 19,966 百万円 | — |
| 短期借入金勘定に含まれる現金同等物 | — | △69 百万円 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 96,521 百万円 | 80,402 百万円 |

（事業の種類別セグメント情報）

当連結会計年度（平18.4.1～平19.3.31）

（単位 百万円）

| | 船 舶 | 鉄構建設 | 機 械 | プラント | そ の 他 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------|---------|--------|---------|--------|--------|---------|----------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 254,200 | 58,913 | 199,056 | 80,433 | 30,196 | 622,800 | — | 622,800 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 453 | 1,451 | 9,399 | 1,308 | 1,762 | 14,376 | (14,376) | — |
| 計 | 254,654 | 60,365 | 208,455 | 81,742 | 31,958 | 637,176 | (14,376) | 622,800 |
| 営業費用 | 251,669 | 60,050 | 194,210 | 80,163 | 30,376 | 616,470 | (14,383) | 602,087 |
| 営業利益 | 2,985 | 314 | 14,245 | 1,579 | 1,581 | 20,705 | 6 | 20,712 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 262,159 | 52,272 | 130,738 | 42,493 | 49,045 | 536,709 | 166,727 | 703,436 |
| 減価償却費 | 3,322 | 655 | 3,489 | 273 | 550 | 8,291 | 758 | 9,049 |
| 資本的支出 | 6,007 | 244 | 2,327 | 344 | 377 | 9,301 | 989 | 10,291 |

前連結会計年度（平17.4.1～平18.3.31）

（単位 百万円）

| | 船 舶 | 鉄構建設 | 機 械 | プラント | そ の 他 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------|---------|--------|---------|--------|--------|---------|----------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 189,975 | 53,700 | 220,577 | 61,220 | 43,011 | 568,484 | — | 568,484 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 432 | 72 | 12,399 | 39 | 1,713 | 14,657 | (14,657) | — |
| 計 | 190,407 | 53,772 | 232,976 | 61,260 | 44,724 | 583,141 | (14,657) | 568,484 |
| 営業費用 | 193,071 | 51,736 | 224,949 | 60,159 | 43,383 | 573,300 | (14,652) | 558,648 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 2,663 | 2,036 | 8,027 | 1,100 | 1,341 | 9,841 | (5) | 9,836 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 250,463 | 58,437 | 137,993 | 47,223 | 66,037 | 560,156 | 146,153 | 706,310 |
| 減価償却費 | 3,700 | 718 | 3,596 | 524 | 806 | 9,346 | 840 | 10,187 |
| 資本的支出 | 10,481 | 379 | 2,794 | 331 | 5,458 | 19,444 | 154 | 19,599 |

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主 要 製 品 |
|-------|--|
| 船 舶 | 船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器 |
| 鉄構建設 | 橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機 |
| 機 械 | ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置 半導体関連装置、液晶関連装置 |
| プラント | 化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント 原子力関連プラント |
| そ の 他 | 情報・通信機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス |

3. 三井ミーハナイト・メタル㈱(連結子会社)は、平成18年4月1日付けで、三造メタル㈱(連結子会社)を吸収合併しております。従来、三井ミーハナイト・メタル㈱は「その他」セグメント、三造メタル㈱は「機械」セグメントに区分しておりましたが、この合併に伴い、所属する事業部門を見直した結果、当連結会計年度より三井ミーハナイト・メタル㈱及びその子会社であるエム・エム・サービス㈱を「その他」から「機械」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分で集計すると、次のようになります。

前連結会計年度 (平17. 4. 1～平18. 3. 31)

(単位 百万円)

| | 船 舶 | 鉄構建設 | 機 械 | プラント | そ の 他 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------|---------|--------|---------|--------|--------|---------|----------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 189,975 | 53,700 | 228,634 | 61,220 | 34,954 | 568,484 | — | 568,484 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 432 | 72 | 12,399 | 39 | 1,560 | 14,504 | (14,504) | — |
| 計 | 190,407 | 53,772 | 241,033 | 61,260 | 36,514 | 582,988 | (14,504) | 568,484 |
| 営業費用 | 193,071 | 51,736 | 231,937 | 60,159 | 36,271 | 573,176 | (14,528) | 558,648 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 2,663 | 2,036 | 9,096 | 1,100 | 242 | 9,811 | 24 | 9,836 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 250,463 | 58,437 | 146,093 | 47,223 | 60,810 | 563,029 | 143,280 | 706,310 |
| 減価償却費 | 3,700 | 718 | 3,837 | 524 | 564 | 9,346 | 840 | 10,187 |
| 資本的支出 | 10,481 | 379 | 3,274 | 331 | 4,979 | 19,444 | 154 | 19,599 |

(所在地別セグメント情報)

当連結会計年度 (平18.4.1~平19.3.31)

(単位 百万円)

| | 日本 | アジア | 欧州 | 北米 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|-------------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 469,427 | 15,851 | 63,939 | 70,882 | 2,699 | 622,800 | — | 622,800 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 9,331 | 1,568 | 6,671 | 1,559 | 1,867 | 20,999 | (20,999) | — |
| 計 | 478,759 | 17,420 | 70,610 | 72,442 | 4,567 | 643,799 | (20,999) | 622,800 |
| 営業費用 | 462,618 | 16,082 | 68,611 | 72,564 | 3,750 | 623,627 | (21,540) | 602,087 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 16,140 | 1,337 | 1,999 | △ 122 | 816 | 20,171 | 540 | 20,712 |
| II 資産 | 461,527 | 18,295 | 17,573 | 35,548 | 22,126 | 555,070 | 148,365 | 703,436 |

前連結会計年度 (平17.4.1~平18.3.31)

(単位 百万円)

| | 日本 | アジア | 欧州 | 北米 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|-------------------|---------|--------|---------|--------|--------|---------|------------|---------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 393,404 | 15,845 | 108,575 | 47,366 | 3,291 | 568,484 | — | 568,484 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 14,948 | 1,608 | 5,036 | 1,422 | 1,381 | 24,397 | (24,397) | — |
| 計 | 408,353 | 17,454 | 113,612 | 48,788 | 4,673 | 592,882 | (24,397) | 568,484 |
| 営業費用 | 402,948 | 14,552 | 111,237 | 47,807 | 3,479 | 580,025 | (21,377) | 558,648 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 5,404 | 2,901 | 2,375 | 981 | 1,193 | 12,856 | (3,020) | 9,836 |
| II 資産 | 501,434 | 24,092 | 48,692 | 24,863 | 23,300 | 622,384 | 83,925 | 706,310 |

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・シンガポール、スリランカ、中国
- (2) 欧州・・・・・・イギリス、デンマーク
- (3) 北米・・・・・・米国

（海外売上高）

当連結会計年度（平18.4.1～平19.3.31）

（単位 百万円）

| | アジア | 欧州 | 中近東 | 中南米 | その他 | 計 |
|-----------------|--------|--------|--------|---------|--------|---------|
| I 海外売上高 | 69,061 | 79,225 | 42,650 | 130,910 | 74,955 | 396,803 |
| II 連結売上高 | | | | | | 622,800 |
| III 連結売上高に占める割合 | 11.1% | 12.7% | 6.9% | 21.0% | 12.0% | 63.7% |

前連結会計年度（平17.4.1～平18.3.31）

（単位 百万円）

| | アジア | 欧州 | 中近東 | 中南米 | その他 | 計 |
|-----------------|--------|--------|--------|---------|--------|---------|
| I 海外売上高 | 75,587 | 88,611 | 15,732 | 100,307 | 63,076 | 343,314 |
| II 連結売上高 | | | | | | 568,484 |
| III 連結売上高に占める割合 | 13.3% | 15.6% | 2.8% | 17.6% | 11.1% | 60.4% |

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・シンガポール、中国、ベトナム
- (2) 欧州・・・キプロス、イギリス、ロシア
- (3) 中近東・・・サウジアラビア、イラン、トルコ
- (4) 中南米・・・パナマ、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（生産、受注及び販売の状況）

生 産 実 績

（単位 百万円）

| 区 分 | 当連結会計年度 (平18.4.1～平19.3.31) | | 前連結会計年度 (平17.4.1～平18.3.31) | |
|---------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比% | 金 額 | 構成比% |
| 船 舶 | 235,253 | 38.7 | 212,187 | 35.2 |
| 鉄 構 建 設 | 56,240 | 9.2 | 58,873 | 9.8 |
| 機 械 | 207,429 | 34.1 | 229,667 | 38.1 |
| プ ラ ン ト | 78,779 | 13.0 | 57,564 | 9.5 |
| そ の 他 | 30,569 | 5.0 | 44,807 | 7.4 |
| 合 計 | 608,271 | 100.0 | 603,100 | 100.0 |

（注）「事業の種類別セグメント情報」（注）3.に記載の連結子会社に係る吸収合併等を反映した前連結会計年度の金額は、「機械」が239,898百万円、「その他」が34,576百万円であります。

受 注 状 況

（単位 百万円）

| 区 分 | 当連結会計年度 (平18.4.1～平19.3.31) | | | | 前連結会計年度 (平17.4.1～平18.3.31) | | | |
|-----------|-------------------------------|-------|-------------|-------|-------------------------------|-------|-------------|-------|
| | 受 注 高 | | 期 末 受 注 残 高 | | 受 注 高 | | 期 末 受 注 残 高 | |
| | 金 額 | 構成比% | 金 額 | 構成比% | 金 額 | 構成比% | 金 額 | 構成比% |
| 船 舶 | 432,565 | 53.0 | 817,585 | 69.3 | 376,924 | 45.0 | 650,268 | 62.5 |
| 鉄 構 建 設 | 42,832 | 5.2 | 41,585 | 3.5 | 50,454 | 6.0 | 56,683 | 5.4 |
| 機 械 | 231,507 | 28.4 | 164,387 | 13.9 | 224,098 | 26.7 | 175,406 | 16.9 |
| プ ラ ン ト | 80,600 | 9.9 | 150,864 | 12.8 | 150,580 | 18.0 | 148,545 | 14.3 |
| そ の 他 | 28,740 | 3.5 | 6,297 | 0.5 | 36,201 | 4.3 | 9,237 | 0.9 |
| 合 計 | 816,245 | 100.0 | 1,180,720 | 100.0 | 838,259 | 100.0 | 1,040,140 | 100.0 |
| 内 海 外 向 け | 406,445 | 49.8 | 706,603 | 59.8 | 603,624 | 72.0 | 824,373 | 79.3 |

（注）「事業の種類別セグメント情報」（注）3.に記載の連結子会社に係る吸収合併等を反映した前連結会計年度の金額は、受注高では、「機械」が232,346百万円、「その他」が27,953百万円、受注残高では、「機械」が177,155百万円、「その他」が7,488百万円であります。

売 上 高

（単位 百万円）

| 区 分 | 当連結会計年度 (平18.4.1～平19.3.31) | | 前連結会計年度 (平17.4.1～平18.3.31) | | 比 較 増 減 | |
|-----------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|----------|-------|
| | 金 額 | 構成比% | 金 額 | 構成比% | 金 額 | 増減率% |
| 船 舶 | 254,200 | 40.8 | 189,975 | 33.4 | 64,225 | 33.8 |
| 鉄 構 建 設 | 58,913 | 9.5 | 53,700 | 9.4 | 5,213 | 9.7 |
| 機 械 | 199,056 | 32.0 | 220,577 | 38.8 | △ 21,521 | △9.8 |
| プ ラ ン ト | 80,433 | 12.9 | 61,220 | 10.8 | 19,213 | 31.4 |
| そ の 他 | 30,196 | 4.8 | 43,011 | 7.6 | △ 12,814 | △29.8 |
| 合 計 | 622,800 | 100.0 | 568,484 | 100.0 | 54,316 | 9.6 |
| 内 海 外 向 け | 396,803 | 63.7 | 343,314 | 60.4 | 53,489 | 15.6 |

（注）「事業の種類別セグメント情報」（注）3.に記載の連結子会社に係る吸収合併等を反映した前連結会計年度の数値は、同（注）3.に記載しております。

（リース取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 当連結会計年度 (平19.3.31現在) | 前連結会計年度 (平18.3.31現在) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位 百万円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位 百万円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 退職給付引当金 15,557 | 退職給付引当金 17,697 |
| 固定資産未実現利益 7,520 | 固定資産未実現利益 7,839 |
| 棚卸資産等評価損 4,993 | 税務上の繰越欠損金 3,906 |
| 有価証券等評価損 1,514 | 投資有価証券評価損 3,693 |
| 未払費用及び未払金 3,661 | 未払費用及び未払金 3,209 |
| 税務上の繰越欠損金 2,801 | 保証工事引当金 1,496 |
| 保証工事引当金 1,807 | 貸倒引当金 482 |
| 受注工事損失引当金 780 | 受注工事損失引当金 954 |
| 繰延ヘッジ損益 671 | 工事進行基準適用工事損失 666 |
| 工事進行基準適用工事損失 469 | 棚卸資産評価損 432 |
| | その他 1,858 |
| 貸倒引当金 425 | 繰延税金資産小計 42,236 |
| その他 1,712 | 評価性引当額 3,883 |
| 繰延税金資産小計 41,915 | 繰延税金資産合計 38,353 |
| 評価性引当額 4,164 | 繰延税金負債 |
| 繰延税金資産合計 37,751 | その他有価証券評価差額金 8,795 |
| 繰延税金負債 | 減価償却額 426 |
| その他有価証券評価差額金 11,210 | その他 1,448 |
| 減価償却額 2,664 | 繰延税金負債小計 10,670 |
| その他 933 | 繰延税金資産純額 27,682 |
| 繰延税金負債小計 14,809 | |
| 繰延税金資産純額 22,941 | |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %) | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %) |
| 国内の法定実効税率 (調整) 41.0 | 国内の法定実効税率 (調整) 41.0 |
| 税務上の繰越欠損金当期発生額 8.1 | 税効果会計適用対象外会社一時差異(加算) 6.4 |
| 関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異 3.4 | 評価性引当額増減 5.9 |
| 税効果会計適用対象外会社一時差異(加算) 1.9 | 関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異 5.4 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8 |
| 住民税均等割等 0.4 | 税務上の繰越欠損金当期発生額 1.6 |
| のれん償却額 0.2 | 住民税均等割等 0.8 |
| 関係会社株式売却益 9.7 | 連結調整勘定償却額 0.5 |
| 海外会社との税率差異 4.5 | 海外会社との税率差異 13.8 |
| 税効果会計適用対象外会社一時差異(減算) 2.8 | 税務上の繰越欠損金の課税所得への充当 3.1 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3 |
| その他 2.8 | 税効果会計適用対象外会社一時差異(減算) 2.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.3 | その他 1.0 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1 |

(有価証券の時価等)

有 価 証 券

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

| | 種 類 | 取 得 原 価 (百 万 円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差 額 (百 万 円) |
|--------------------------------|-----|----------------------|---------------------|------------------|
| 連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの | 株 式 | 26,612 | 54,090 | 27,477 |
| | 小 計 | 26,612 | 54,090 | 27,477 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの | 株 式 | 36 | 26 | △ 10 |
| | 債 券 | 2,667 | 2,661 | △ 6 |
| | 小 計 | 2,704 | 2,688 | △ 16 |
| 合 計 | | 29,317 | 56,778 | 27,461 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|----------|----------|---------|
| 6,986百万円 | 5,392百万円 | 15百万円 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

| 種 類 | 連結貸借対照表 計 上 額 |
|-----------|------------------|
| その他有価証券 | 百万円 |
| 非 上 場 株 式 | 4,964 |
| そ の 他 | 4 |
| 計 | 4,968 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について142百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成19年3月31日現在)

| 区 分 | 1 年 以 内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10 年 超 |
|------|---------|---------|----------|--------|
| (債券) | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| その他 | 422 | 2,021 | 0 | — |

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

| | 種 類 | 取 得 原 価 (百 万 円) | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百 万 円) | 差 額 (百 万 円) |
|--|-----|----------------------|----------------------------------|------------------|
| 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の | 株 式 | 25,139 | 46,726 | 21,587 |
| | 小 計 | 25,139 | 46,726 | 21,587 |
| 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の | 株 式 | 28 | 24 | △ 4 |
| | 債 券 | 1,732 | 1,732 | △ 0 |
| | 小 計 | 1,761 | 1,756 | △ 4 |
| 合 計 | | 26,901 | 48,483 | 21,582 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

| 売 却 額 | 売 却 益 の 合 計 額 | 売 却 損 の 合 計 額 |
|-----------|---------------|---------------|
| 13,158百万円 | 7,857百万円 | 3百万円 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

| 種 類 | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |
|-----------|------------------------|
| その他有価証券 | 百万円 |
| 非 上 場 株 式 | 6,835 |
| そ の 他 | 5 |
| 計 | 6,840 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成18年3月31日現在)

| 区 分 | 1 年 以 内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10 年 超 |
|------|---------|---------|----------|--------|
| (債券) | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| その他 | 95 | 1,640 | 0 | — |

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度は25社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

| | | | |
|------------------------|----------|-----|-------|
| ① 退職給付債務 | △ 67,867 | 百万円 | (注) 1 |
| ② 年金資産 | 86,210 | 百万円 | (注) 2 |
| ③ 未積立退職給付債務 (①+②) | 18,342 | 百万円 | |
| ④ 会計基準変更時差異の未処理額 | 15,678 | 百万円 | |
| ⑤ 未認識数理計算上の差異 | △ 46,981 | 百万円 | |
| ⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) | △ 12,961 | 百万円 | |
| ⑦ 前払年金費用 | — | 百万円 | |
| ⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦) | △ 12,961 | 百万円 | |

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 2 年金資産には退職給付信託による資産が、当連結会計年度において84,027百万円含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

| | | | |
|--------------------------|---------|-----|-----|
| ① 勤務費用 | 2,864 | 百万円 | (注) |
| ② 利息費用 | 2,524 | 百万円 | |
| ③ 期待運用収益 | △ 1,447 | 百万円 | |
| ④ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,986 | 百万円 | |
| ⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 | △ 4,018 | 百万円 | |
| ⑥ 過去勤務債務の費用処理額 | — | 百万円 | |
| ⑦ 関係会社の大量退職に伴う退職給付費用 | 241 | 百万円 | |
| ⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦) | 2,151 | 百万円 | |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|---|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ② 利息費用 | 2.0% |
| ③ 期待運用収益 | — |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年及び5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。） |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 5年及び10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、英国子会社は一括して処理しております。） |
| ⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 | 主として15年であります。ただし、英国子会社は一括して処理しております。 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと判断されるため、開示を省略しております。

（1 株当たり情報）

| | 当連結会計年度 (平18. 4. 1～19. 3. 31) | 前連結会計年度 (平17. 4. 1～18. 3. 31) |
|---------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 期中平均株式数（普通株式） | 829, 170, 167 株 | 829, 320, 205 株 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

| 科目 | 期別 | 当事業年度 (平19.3.31現在) | | 前事業年度 (平18.3.31現在) | | 増減 |
|------------|----|-----------------------|-------|-----------------------|-------|----------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | | % | | % | |
| I 流動資産 | | 229,093 | 46.2 | 229,461 | 46.1 | △ 367 |
| 現金及び預金 | | 25,704 | | 29,365 | | △ 3,661 |
| 受取手形 | | 4,800 | | 3,562 | | 1,237 |
| 売掛金 | | 76,270 | | 85,071 | | △ 8,800 |
| 製品 | | 1,441 | | 1,538 | | △ 97 |
| 原材料及び貯蔵品 | | 2,677 | | 2,518 | | 158 |
| 半成品 | | 65,924 | | 82,501 | | △ 16,576 |
| 前渡金 | | 1,327 | | 2,360 | | △ 1,033 |
| 繰延税金資産 | | 7,708 | | 5,443 | | 2,264 |
| 短期貸付金 | | 23,324 | | 3,848 | | 19,476 |
| 未収入金 | | 15,767 | | 7,590 | | 8,176 |
| 未収還付法人税等 | | 345 | | 744 | | △ 398 |
| その他 | | 3,958 | | 5,066 | | △ 1,108 |
| 貸倒引当金 | | △ 156 | | △ 151 | | △ 5 |
| II 固定資産 | | 266,282 | 53.8 | 268,681 | 53.9 | △ 2,398 |
| 1.有形固定資産 | | 151,021 | 30.5 | 150,602 | 30.2 | 418 |
| 建物 | | 17,292 | | 17,431 | | △ 138 |
| 構築物 | | 8,370 | | 8,472 | | △ 102 |
| ドック船台 | | 1,750 | | 1,850 | | △ 99 |
| 機械装置 | | 10,135 | | 10,217 | | △ 81 |
| 船舶 | | 8 | | 8 | | △ 0 |
| 車両運搬具 | | 110 | | 126 | | △ 16 |
| 工具器具備品 | | 1,511 | | 1,579 | | △ 68 |
| 土地 | | 110,164 | | 110,244 | | △ 80 |
| 建設仮勘定 | | 1,677 | | 671 | | 1,005 |
| 2.無形固定資産 | | 1,973 | 0.4 | 2,033 | 0.4 | △ 59 |
| のれん | | 345 | | 517 | | △ 172 |
| 特許権 | | 316 | | 128 | | 188 |
| ソフトウェア | | 1,028 | | 1,087 | | △ 58 |
| その他 | | 282 | | 299 | | △ 16 |
| 3.投資その他の資産 | | 113,287 | 22.9 | 116,045 | 23.3 | △ 2,757 |
| 投資有価証券 | | 55,756 | | 50,075 | | 5,680 |
| 関係会社株式 | | 35,235 | | 43,211 | | △ 7,976 |
| 長期貸付金 | | 6,333 | | 6,486 | | △ 153 |
| 繰延税金資産 | | 7,878 | | 12,526 | | △ 4,648 |
| その他 | | 8,423 | | 4,311 | | 4,111 |
| 貸倒引当金 | | △ 339 | | △ 567 | | 228 |
| 資産合計 | | 495,375 | 100.0 | 498,142 | 100.0 | △ 2,766 |

貸借対照表

(単位 百万円)

| 期別 科目 | 当事業年度 (平19.3.31現在) | | 前事業年度 (平18.3.31現在) | | 増減 |
|--------------|-----------------------|------|-----------------------|------|----------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | 264,275 | 53.4 | 262,709 | 52.7 | 1,565 |
| 支払手形 | 22,668 | | 21,681 | | 987 |
| 買掛金 | 77,400 | | 71,205 | | 6,195 |
| 短期借入金 | 39,114 | | 69,419 | | △ 30,305 |
| 未払金 | 2,655 | | 2,487 | | 168 |
| 未払法人税等 | 4,364 | | 1,395 | | 2,968 |
| 未払費用 | 8,332 | | 5,425 | | 2,906 |
| 前受金 | 87,672 | | 77,606 | | 10,065 |
| 預り金 | 10,298 | | 6,212 | | 4,085 |
| 保証工事引当金 | 4,177 | | 3,490 | | 686 |
| 受注工事損失引当金 | 1,635 | | 1,860 | | △ 225 |
| その他 | 5,955 | | 1,924 | | 4,031 |
| II 固定負債 | 114,446 | 23.1 | 125,499 | 25.2 | △ 11,052 |
| 社債 | 15,000 | | — | | 15,000 |
| 長期借入金 | 53,978 | | 75,175 | | △ 21,197 |
| 退職給付引当金 | 9,562 | | 14,757 | | △ 5,194 |
| 役員退職慰労引当金 | 629 | | 611 | | 18 |
| 関係会社損失引当金 | 3,751 | | 2,738 | | 1,013 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 30,889 | | 30,889 | | — |
| その他 | 635 | | 1,327 | | △ 692 |
| 負債合計 | 378,722 | 76.5 | 388,209 | 77.9 | △ 9,487 |

貸借対照表

(単位 百万円)

| 期別 科目 | 当事業年度 (平19.3.31現在) | | 前事業年度 (平18.3.31現在) | | 増減 |
|-----------------|-----------------------|-------|-----------------------|--------|----|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | — | — | 44,384 | 8.9 | — |
| II 資本剰余金 | — | — | 18,158 | 3.7 | — |
| 資本準備金 | — | — | 18,154 | | — |
| その他資本剰余金 | — | — | 4 | | — |
| 自己株式処分差益 | — | — | 4 | | — |
| III 利益剰余金 | — | — | 16,944 | 3.4 | — |
| 当期末処分利益 | — | — | 16,944 | | — |
| IV 土地再評価差額金 | — | — | 19,034 | 3.8 | — |
| V その他有価証券評価差額金 | — | — | 11,626 | 2.3 | — |
| VII 自己株式 | — | — | △ 216 | △ 0.0 | — |
| 資本合計 | — | — | 109,933 | 22.1 | — |
| 負債、資本合計 | — | — | 498,142 | 100.0% | — |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | 82,251 | 16.6 | — | — | — |
| 1. 資本金 | 44,384 | 9.0 | — | — | — |
| 2. 資本剰余金 | 18,162 | 3.7 | — | — | — |
| 資本準備金 | 18,154 | | — | — | — |
| その他資本剰余金 | 8 | | — | — | — |
| 3. 利益剰余金 | 20,032 | 4.0 | — | — | — |
| その他利益剰余金 | 20,032 | | — | — | — |
| 繰越利益剰余金 | 20,032 | | — | — | — |
| 4. 自己株式 | △ 328 | △ 0.1 | — | — | — |
| II 評価・換算差額等 | 34,401 | 6.9 | — | — | — |
| 1. その他有価証券評価差額金 | 15,191 | 3.0 | — | — | — |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | △ 965 | △ 0.2 | — | — | — |
| 3. 土地再評価差額金 | 20,176 | 4.1 | — | — | — |
| 純資産合計 | 116,653 | 23.5 | — | — | — |
| 負債、純資産合計 | 495,375 | 100.0 | — | — | — |

損益計算書

(単位 百万円)

| 期別 科目 | 当事業年度 (平18.4.1~平19.3.31) | | 前事業年度 (平17.4.1~平18.3.31) | | 増減 | |
|------------------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|---------|-------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 増減率 |
| I 売上高 | 348,938 | 100.0 | 293,987 | 100.0 | 54,951 | 18.7 |
| II 売上原価 | 321,912 | 92.3 | 275,703 | 93.8 | 46,209 | |
| 売上総利益 | 27,025 | 7.7 | 18,283 | 6.2 | 8,741 | 47.8 |
| III 販売費及び一般管理費 | 17,921 | 5.1 | 17,746 | 6.0 | 175 | |
| 営業利益 | 9,103 | 2.6 | 537 | 0.2 | 8,566 | — |
| IV 営業外収益 | 3,872 | 1.1 | 10,285 | 3.5 | △ 6,413 | |
| 受取利息 | 573 | | 669 | | △ 96 | |
| 受取配当金 | 2,861 | | 4,674 | | △ 1,812 | |
| 有価証券売却益 | 67 | | 4,037 | | △ 3,970 | |
| その他 | 370 | | 903 | | △ 533 | |
| V 営業外費用 | 5,083 | 1.4 | 5,190 | 1.8 | △ 106 | |
| 支払利息 | 2,084 | | 2,254 | | △ 170 | |
| 社債利息 | 260 | | 159 | | 101 | |
| 退職給付債務会計基準 変更時差異償却額 | 1,769 | | 1,769 | | — | |
| その他 | 969 | | 1,007 | | △ 38 | |
| 経常利益 | 7,892 | 2.3 | 5,632 | 1.9 | 2,260 | 40.1 |
| VI 特別利益 | 13,789 | 3.9 | 5,010 | 1.7 | 8,779 | |
| 関係会社株式売却益 | 8,524 | | — | | 8,524 | |
| 投資有価証券等売却益 | 5,265 | | 3,772 | | 1,493 | |
| 退職給付信託設定益 | — | | 1,238 | | △ 1,238 | |
| VII 特別損失 | 10,270 | 2.9 | 5,594 | 1.9 | 4,675 | |
| 固定資産処分損 | 273 | | 36 | | 236 | |
| 減損損失 | 75 | | 271 | | △ 196 | |
| 関係会社株式評価損 | 640 | | — | | 640 | |
| 投資有価証券等評価損 | 155 | | 117 | | 37 | |
| 棚卸資産評価損 | 5,791 | | — | | 5,791 | |
| 関係会社損失引当金繰入額 | 2,783 | | 2,014 | | 769 | |
| 独禁法違反に係る損失 | 551 | | 991 | | △ 440 | |
| 関係会社清算損 | — | | 2,162 | | △ 2,162 | |
| 税引前当期純利益 | 11,411 | 3.3 | 5,048 | 1.7 | 6,363 | 126.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,529 | 1.3 | 1,450 | 0.5 | 3,079 | |
| 法人税等調整額 | 577 | 0.2 | 590 | 0.2 | △ 12 | |
| 当期純利益 | 6,304 | 1.8 | 3,007 | 1.0 | 3,297 | 109.6 |
| 前期繰越利益 | — | | 14,024 | | — | |
| 土地再評価差額金取崩額 | — | | △ 87 | | — | |
| 当期未処分利益 | — | | 16,944 | | — | |

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| 項目 | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-------------------------|--------|--------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 44,384 | 18,154 | 4 | 18,158 | 16,944 | 16,944 | △216 | 79,271 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △2,074 | △2,074 | | △2,074 | |
| 当期純利益 | | | | | 6,304 | 6,304 | | 6,304 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △116 | △116 | |
| 自己株式の処分 | | | 3 | 3 | | | 4 | 8 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | △1,141 | △1,141 | | △1,141 | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | — | — | 3 | 3 | 3,088 | 3,088 | △112 | 2,980 | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 44,384 | 18,154 | 8 | 18,162 | 20,032 | 20,032 | △328 | 82,251 | |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 11,626 | — | 19,034 | 30,661 | 109,933 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △2,074 |
| 当期純利益 | | | | | 6,304 |
| 自己株式の取得 | | | | | △116 |
| 自己株式の処分 | | | | | 8 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | △1,141 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 3,564 | △965 | 1,141 | 3,740 | 3,740 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 3,564 | △965 | 1,141 | 3,740 | 6,720 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 15,191 | △965 | 20,176 | 34,401 | 116,653 |